

第13期 第4回町田市学校給食問題協議会 会議録要旨

日 時	2023年3月28日(火) 14時00分～15時40分
場 所	市庁舎3階 第3-3会議室
出 席 者	<委員>敬称略 山田正子、柳田拓史、金田和子、大野薫里、池田いつ美、鈴木桜子、堀切由貴、小澤智幸、藤田裕一、石黒佐智子、進藤悠 <事務局> 保健給食課長、保健給食課職員5名
傍聴人数	3名

■会議内容

1. 議題

給食費について

(1) 資料説明

(2) 協議

2. 次回の日程

3. その他

■配布資料

- 1 資料① 町田市立小中学校の給食費の現状
- 2 資料② 価格調査年度別比較表
- 3 資料③ 他自治体の学校給食費
- 4 資料④ 町田市立学校の学校給食について
- 5 資料⑤ 標準献立から算出した単価
- 6 資料⑥-1 小学校給食における光熱水費の上昇について
- 7 資料⑥-2 学校給食法で定める学校給食の施設・設備及び運営に係る経費の負担について
- 8 資料⑦ 給食費の改定額(案)
- 9 資料⑧ 第3回協議会資料

■協議

「給食費について」

【会長】

当協議会に諮問された議題について、協議に入りたいと思います。 本日の議題は「給食費について」です。事務局より、説明をお願いします。

【事務局】

現在、小学校給食・中学校給食を問わず、物価高騰を背景に食材価格が上昇しているとともに、原油価格高騰を背景に光熱水費が上昇し、学校給食の提供に要する経費が上昇しています。加えて、中学校給食が「全員給食・給食センター方式」に切り替わることで、給食献立の内容や給食提供の方法等が大きく変わります。このような状況の中で、中学校給食及び小学校給食において、今後も子どもたちの感覚・感性に響き、魅力的で充実した給食を継続的に提供できるよう、適正な学校給食費について、諮問を行うこととなりました。

<資料①の説明>

小中学校の給食費の推移です。1997年度から2013年度までに学校給食費の移り変わりを記載しています。町田市の直近での改定が2013年度になりますので、10年前から変わっておりません。中学校給食については、2005年から選択制・ランチボックス形式を開始していますので、それ以前については価格の設定がありません。また、武蔵岡中学校については、2012年に大戸小学校と小中一貫校となり、ゆくのき学園が開校されていますので、自校式へ提供方法が変更しています。2ページ目をご覧ください。給食費の収支を記載しています。支出の材料費については、保護者の方が負担する元になる費用です。施設整備費については、原価償却が済んでいますので、修繕費のみの計上です。光熱費についても必要な経費ですが、電気・水道代については算出することが困難なため含めておりません。続きまして、中学校について、選択制・ランチボックス形式に係る収支を記載しています。3ページ目をご覧ください。中学校については、今後給食センター方式による全員給食が開始されます。費用に関して、想定ではありますが記載しています。PFI方式による給食センター運営における、施設整備費・維持管理費・運営費等で毎年約6億円がかかります。総事業費として120億円が費用としてかかります。リース方式については、リース事業費・調理配送業務委託料・運営費等で毎年約3億円がかかります。総事業費としては35億円かかる見込みです。4ページ目をご覧ください。堺エリアに関しては、給食センターからの配送が難しいことから、現在のゆくのき学園から発送する予定です。運営費は毎年3500万円、総事業費として5億3000万円ほどかかります。中学校給食に要する年間経費として、食材料費は除いた金額で9億5000万円ほどかかる見込みです。

<資料②の説明>

10年前の2012年と2022年の1Kgあたりの食材の単価を比較した表になります。10年前と比べて、単価が上がっている食材が多いことが分かります。単価が下がっている食材もあり

ますが、注目して見ていただきたいのは、給食によく使用している食材、例えば、たまねぎについては2倍近くに上がっていたり、肉・魚なども全体的に上がっています。食育の面から考えても、肉・魚はバランスよく使用したい食材ですが、価格は上がっている状況です。

<資料③の説明>

令和4年度の学校給食費を記載しています。各市のホームページを参考に表面は多摩26市、裏面は23区、及び他県の金額を記載しています。まずは多摩26市、保護者が負担する金額からご覧下さい。小学校中学年の1食当たり単価が高い市から順番に記載しています。町田市は16番目です。町田市は平均を下回っています。直近の給食費の改定年度を見ていただくと、ほとんどの市が10年以内に食材費高騰を理由に価格を上げていることがわかります。23区も同様に記載しています。23区の中で町田市は、下から3番目に相当する金額です。改定年度は各区のホームページで判明したもののみ記載しています。

<資料④の説明>

町田市の学校給食が大切にするキーワードは、中学校給食センター計画から抜粋したのですが、「美味しく味良く」、「温もり」、「四季を愉しむ」の3点です。すでに、このような思いを込めて給食の提供を行っています。実際に、献立が出来るまで説明いたします。献立は、食に関する指導や給食内容の充実を図ることを目指し、旬の食材や地場産物の活用等を考慮しています。市内小学校42校においては、町田市標準献立を参考に栄養教諭及び学校栄養職員が各学校の実態(地域性や喫食状況)に合わせた献立を1ヶ月ごと作成しています。中学校給食では、教育委員会の栄養士が1ヶ月ごと献立を作成しています。

<資料⑤の説明>

児童生徒に安心・安全でおいしい給食を提供するための献立を具体的に示したものとして、市は「標準献立」というものを作成しております。

「標準献立」は、学校給食摂取基準を満たす栄養価で、食品構成のバランスが良く、旬の食材や行事食、手作りメニューを取り入れた町田市小学校給食の献立の一例として、町田市立小学校の栄養士が共同で作成した献立です。その「標準献立」を提供する場合、一体いくらかかるのか、2022年度の食材料費の平均額をあてはめて算出したものが資料5になります。算出の結果を小学校中学年でお話ししますと、一人分の平均単価は、税込みで317.38円となり、現在の単価にプラス72円、比率として29%多く費用が必要ということになりました。この29%という比率について、世間一般的な食材料の物価上昇との検証が必要と考え、総務省が発表している「消費者物価指数」と比較しました。世間一般的には、生鮮食品の物価上昇率は前年当月比で113.3%上がっています。給食費に落とし込みますと32.6円の上昇となります。

今回、72円と、世間一般的な食材料の上昇より多い値段が算出されてしまった原因として、2022年度の急激な食材料費上昇の際の値段で算出していることが挙げられます。したがって、この「72円」という数字については、引き続き検証が必要と考えております。

また、現在の単価に対してこれだけの差額が出たことで、現在の給食実施に給食費が不足しているのではないかとご心配になることかと思えます。今年度につきましては、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施できるよう、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のコロナ禍における原油価格・物価高騰対応分を活用し、食材料費の補助を行い、給食費が不足しないよう対応をしております。

<資料⑥の説明>

資料⑥-1 についてご説明します。給食室では、学校の建つ地域により都市ガス又はプロパンガスを使用しています。煮物や焼き物に多くのガスを使用しています。給食室単体のメーターが有りますので、給食室単体での使用量及び金額が算出できます。近年、2018年以降の使用量及び代金をこちらの表に示しております。学校の一斉休校に伴って、給食を提供していないため使用量が例年に比べ低くなっています。2021年度以降例年通りに戻ってきています。2022年度の代金は使用料自体は減ってきていますが、代金は上がっています。こちらは原油価格の高騰に伴い、ガス代が上昇しているためです。(2)の電気代金についてですが、電気代は、給食室単体で計算することが難しいです。新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、例年に比べて下がっています。ただ、2020年度は8月に空調を使っているため、使用料が増えています。電気代金は電力自由化に伴い、単価が安い事業と契約できたことで減少が見られました。2021年度から電気代金が上昇しています。3月分が出ていませので、見込みです。水道料金も、給食室単体で計算することが出来ません。2019年度以降金額は減少しています。原油価格高騰の影響を受けておりませので、金額は安定しています。

資料⑥-1 の説明は以上となります。

続いて資料⑥-2 をご覧下さい。経費について誰が負担すべきか、学校給食法の条文に記載されています。政令で定める経費は、義務教育諸学校の設置者の負担であり、それ以外の経費は保護者負担と規定されています。学校給食に従事する職員に要する給与その他人件費並びに施設及び設備の修繕費は義務教育諸学校の設置者(町田市教育委員会)が負担するものとされます。学校給食調理に必要な電気代、ガス代及び水道代といった光熱水費は、給与その他人件費並びに施設及び設備の修繕費ではないため、学校給食法上、保護者の負担と解されています。続いて、裏面をご覧下さい。食材費は学校給食費として保護者に負担していただいています。消耗品費や光熱水費は現在設置者が負担しています。その他、施設設備費、修繕費、人件費については学校設置者が負担しています。※について、当時の文部省が発出している文章について、光熱水費について学校設置者が負担することが望ましいということで、多くの自治体では学校設置者である教育委員会が負担してきました。ただ、保護者が負担している自治体もあります。高知市では給食室で使用了量が算出できるガス代の一部を、保護者負担としています。

また、原油価格の上昇によりガス代及び電気代が上昇しており、学校給食の運営費を圧迫している状況です。今後、中学校給食センターの稼働により、その費用はさらに増加する見込みです。学校給食の光熱水費は、学校給食法において、学校設置者の負担とは規定

していません。また、「学校給食の実施に関する事務処理および指導の指針」は昭和48年に出された通知であり、時代背景やそもそもの考え方が現在と異なるものと推測されます。他のサービス施設と比較すると、保育園・幼稚園では、給食(昼食)に係る光熱水費を保護者に求めている施設があること、介護施設では、その利用者に光熱水費を含め調理費用の負担を求めています。さらには、高知市のように保護者に負担を求めている自治体もあることから、光熱水費のうち、給食室での使用量を確実に算出できるガス代金について、給食費に反映することはいかがでしょうか。

仮に、資料6-1でお示した5ヵ年平均額の約 6,700 万円を学校設置者と保護者等(給食を喫食する教職員を含む)で等分した場合(3,350 万円)、1食当たりの単価は、以下の計算のとおり、約 8.1 円増加することになります。

<資料⑦の説明>

新たな給食費の改定案についてご説明します。資料⑤「標準献立から算出した単価」について、現在の価格と物価高騰などの影響を踏まえて本来給食提供に必要な価格の差額を小学校中学年で72円と算出いたしました。今後検証して変更する可能性がありますが、本日は72円で話を進めさせていただきます。

エネルギー基準値の学年間の差に応じ、小学校中学年を1とすると、各学年の比率を出すと下表のとおりである。しかし給食の実態として、牛乳や果物など、学年毎に大きさを変えられないものがあります。例えば、牛乳は1本200ccであり、低学年のエネルギー基準値が0.82だとしても、164ccの牛乳を提供するわけではありません。それを考慮して各学年の単価を算出しますと、小学校中学年の摂取基準を1として、小学校低学年0.9倍、小学校高学年1.1倍、中学生1.2倍となる。多摩26市の学年の比率も同様となっています。この比率をかけると低学年は64円、中学年は79円、高学年は93円の値上げとなります。

続きまして、ガス代上昇分の考え方について資料⑥で説明した通りですが、5ヵ年平均額の約 6,700 万円を学校設置者と保護者で半分ずつ負担した場合、約8円増加します。これを踏まえて、全学年1食当たり8円増加とする考え方です。案を3つ用意しました。案1は食材料費上昇分を値上げするという考え方です。案2は食材料費上昇分とガス代金上昇分を値上げするという考え方です。案3は急激な負担増を回避するため、児童生徒にガス代上昇分の値上げは行わず、教職員は、食材料費上昇分とガス代金上昇分を値上げするという考え方を提案いたします。

資料を訂正させていただきます。案1について、中学校生徒の値上げ額は93円ではなく86円となります。

【会長】

給食費の現状や光熱費の上昇、経費負担の工夫、最後には給食費の改定案を3つ提案いただきました。それでは、各委員より意見をいただきたいと思います。

【大野委員】

材料費は分かるが、エネルギーについてはいかがなものかと思います。区部では無償化が進んでいるところが多いのに、保護者の負担を増やすというところにびっくりしました。保護者の方も、電気、ガス、水道については増えています。ガス代は勘弁してほしいというのが、正直なところですよ。材料費は265円でやりくりするのは本当に大変だと思います。世の中にたまごがない状態なので、食材は仕方ないと思います。ガスの方を上乗せするのは保護者の負担が大きくなると思います。世田谷区と隣だが、世田谷区は無償なのに、隣の町田市は値上げをするというのは、町田市は子育てする環境としてどうなのかと思います。値上げそのものにも反対ですし、どちらかというは無償化してほしいです。食材は仕方ないが、ガス代については反対です。案3については、事務処理が煩雑になるのではないと思います。教員もいろいろな種類があるので、事務処理が煩雑になるのはよくないと思います。案3は反対です。やっていただければ、案1がよいと思います。

【会長】

その他ご意見ありますか。

【金田委員】

資料1の2ページの※のところ、徴収率が99.38%となっており、100%となっていないのですが、給食費を払っていない方の費用はどこが負担しているのですか。

【事務局】

残念ながら徴収できていない方には、徴収のお願いをする通知を送付しているが、100%に至っていません。徴収できていない部分は一旦市で負担しています。徴収できていない場合は、2023年度も継続してお願いしていきます。

【金田委員】

お願いをするための費用も掛かります。食材費を上げなければいけないのはわかるが、この方々の払わなかった分は、市の税金で負担しているのは、市民としては、納得できません。こういう方々は何十年も前からいますのでわかりますが、どうにか手だてしてほしいと思います。今高騰しているので、原材料費を上げなければいけないのはわかります。市民税から支払われることになるので、丁寧にこういう方々にもしっかり払っていただいて、負担は平等にしていきたいです。諸費用を考えると、みなさんの手を煩わせていると思います。

【事務局】

給食費については、適切に支払のお願いをいたします。また、保護者の皆さんが納付をしやすい環境を整え、出来るだけ口座振替をしていただくように、昨今、オンラインで口座振替の手続きができるようにしています。また、コンビニ払い、QRコード決済もやっていくことで、支払っていただきやすい環境づくりをしています。そういった努力で少しでも支払っていただくようにいたします。

【池田委員】

子育て世代の親として、給食費の値上げは困ります。家庭での支出も上がっています。収支を見たところ、材料費だけではなく、ガス代の上昇分について値上げの案出たというのは、財政が厳しいことが原因ですか。無償化が進んでいる中で、なぜこうなったのか説明いただきたいです。

【事務局】

先ほど金田委員から話がありましたが、光熱費についても現在は市の税金を使って皆様に提供しています。どなたに本来負担していただくべきか、どの程度ご負担していただくべきか、事務局で改めて検討させていただきました。文部科学省から、学校設置者が負担することが望ましいという通知はありますが、基本的には、施設整備費や人件費については市が負担するものですが、その他のものについては、保護者の方が負担するものとあります。先ほど事務局から話をしましたが、保育園やその他施設でも、給食を提供していますが、昨今の傾向としましては利用者が光熱水費を負担していただいています。お子さんが食べる給食についても、保護者の方にご負担いただけないかと考えました。ただし、燃料費は変動がありますので、全額ではなく半分だけでも負担していただけないかと思い、ご提示させていただきました。今後、中学校についても、全員給食を提供することによって、子育て環境の充実につながります。光熱費の半分だけでもご負担いただけないかと提案いたしました。

【大野委員】

週4回の米飯が決まっているようですが、光熱費・ガス代を抑えるのであれば、パンにすればよいです。ガス代を抑えるための工夫として、何か努力したのですか。パンの小麦が上がっているのも高いと思いますが、これだけ努力したけどもだめだったという説明をしてほしいです。高知市は値上げしているけれど、世田谷区や足立区はどうですか。保健給食課が努力したことが見えないので、納得できません。今はガス代分を値上げすることは受け付けられません。現場ありきで、マニュアルを変えていくようにしないといけないと思います。

【会長】

資料5の補足資料は、実際やっていることを記載しているのでしょうか。

【事務局】

最近の物価高騰に合わせて、学校では実際に工夫をしています。価格を抑える工夫をしている取り組み例を記載したものです。

ガス代について説明させていただきます。資料6-1の使用量をご覧ください。2019年から2020年は一斉休校の関係で、使用量が少なくなっています。比較すべきところは、2018年、2021年度は例年の使用量になります。2022年度は見込みですが、かなり減少させています。具体的な取り組みとしては、食器を洗う際の温度を下げることや、お釜を温める時間

を少なくしたりするなどの工夫をした結果、都市ガスは2022年度については減ってきています。何も工夫していない訳ではなく、そういった取り組みをした結果、2022年度は下がっています。この取り組みについては、今後も継続していきたいと思っています。努力はしていますが、これ以上、下げていくのは難しいかもしれません。

【大野委員】

私は市の職員のため、毎日給食を食べていますが、毎月払い込み用紙が送られてきます。2枚も郵便で送られてきますが、支払いの用紙だけで良いです。細かい所も見直ししていただければと思います。

【堀切委員】

少子化で子育て世代の親としては、食材費だけにしていただけたらありがたいです。

【鈴木委員】

代金があがっていることは仕方がないのはわかりますが、これから先、町田市が子育てしたいまちになっていってほしいです。医療費に関しても23区は無償化が進んでいますが、都市部は医療がかかってしまいます。町田市は給食費が高いことが保護者の間で広まるので、聞こえがよくないです。何か対策はないかなという気がします。

【会長】

現在の給食費で必要な栄養が取れているのでしょうか十分な給食が作れているのでしょうか。栄養士の方、お願いします。

【進藤委員】

給食費は厳しいと思っています。周りの学校の栄養士もそのような話をしています。出来れば国産の食材を使用したいのですが、外国産になってしまったり、みかん1個出したところを半分にしたり、いちごを二つ出したところを一つにしたりと、工夫しています。栄養士としては少しでも金額が上がると、運営上はありがたいと思います。

【石黒委員】

進藤委員がおっしゃったとおり、厳しいです。2022年度は補助があったから良かったのですが、それまではもやしばかり使ったり、イチゴを出すことは出来ず、白身魚も限られたものしか使えなかったり、食材が限られていてこの先どうなるのかと思っていました。公費の補助についてはありがたいと思いながら、子どもたちが楽しみにしている給食をがっかりさせないメニューになりました。今年材料費がどんどん上がっており、頼りになるもやしも値上がりし、お米が採れないこともあったらどうしようかと思っていました。給食費が上がれば、子どもたちの楽しみにできますし、アレルギー等で使えない食材があっても、いろんな食材を使うことができれば献立も立てやすいと思いました。

給食費は10年ぐらい金額が変わらないと思うので、保護者の方には負担が大きくなってしましますが、値上げをお願いできればと思います。ガス代はどちらが良いかわかりませんが、食材費だけでもあがれば、多少変わってくると思いますので、案1がいいと思います。

【会長】

校長先生方から意見を伺いたいです。給食費を値上げした場合に、何か懸念されることはありますか。それ以外でも、ご意見があればお願いします。

【柳田委員】

1時間ほど事務局の方から説明いただき、また様々な視点からの資料を読ませていただき、長い時間かけて練りに練ったご提案だと感じます。学校現場では、給食に限らず安心安全ということが第一のミッションです。これに勝る重要なことはないと言っても過言ではないです。安心安全かつおいしい給食を子どもたちが喜んで喫食出来る環境を実現するためにいくら経費が必要なのかが大事だと思います。それによって経費がかかるならば、値上げすることもやむを得ない部分があるのだらうと思います。相当丁寧な説明していただかないと、多くの保護者にご理解いただいて給食が提供出来るまでの過程がとても大事なように思いますので、よろしくお願いします。

【小澤委員】

先ほど栄養士の方の話があったが、一番頭を痛めているのは食材を使用する際に、足の部位まで食材を使って、献立作成の努力をしていることです。玉ねぎが高騰した時は、サラダとスープに入っている食材が同じ時もありました。その時々で安いものをいかに取り入れて工夫して、美味しいと言ってもらえるように、栄養士が頑張ってくれています。そういう中で、値上げしたいというご提案、町田市の財政、コロナ禍での財政、収入源、すべて考えた中でのご提案ということの一つ受け止めていただけたらと思います。みなさんのおっしゃる、自分たちだって大変で給料は限られているということは、私も感じています。スーパーに行けばこんなに肉が高くなったのかと思います。

そういう中でぎりぎりのなかで、子どもたちの安心安全で楽しい給食にしていこうというご提案があったとおり、説明をしながら、最終的に保護者の方にご納得いただいて、町田市全体として、安心安全な給食を作れる環境を整えていけたらいいなと思います。保護者負担の懸念は非常にあります。どう納得していただくか、議論していかなければならないと思いました。

【藤田委員】

今回、センター方式で給食が行われるという前提で話が進んでおります。給食になることのメリットはかなり大きいと思います。今のお弁当に比べてかなり大きいです。反対する家庭があるのかというくらい大きいところだと思います。それを実現するためには必要な経費がかかるということだと思います。ただ、今意見が出ているようにご家庭の負担が大きくなるのもも

ちろん困るというのも十分わかります。弁当給食からセンター方式になれば、値段が上がるのは当然のことだと思うので、それと家庭の負担とのバランスが必要で、説明をしっかりとやりながらになると思います。三つの案ということであれば、案1で収まるのであれば、ご家庭にとっても一番良いのではないかと思います。給食になるメリットはすごく大きいと思いますので、違う案になったとしても説明はしていただきたいと思います。

【会長】

安心安全が第一で、これを怠ると最悪お亡くなりになる子どもがでることになりますので、そこを踏まえたうえで、最終的な着地点を見出していければと思います。ただ、2回検討の場がありますので、今日の先生方のご意見を踏まえて、市民が納得できるような資料を作成いただけるのであれば次回作成していただき、またご説明いただければと思います。

【事務局】

光熱水費については、今回の提案に対して意見があるということを考えていました。今まで以上に説明させていただくのはもちろん、今回いただいた意見を持ち帰り、検討させていただきます。繰り返しになりますが、子育て家庭に対する金銭的なご支援も必要です。その支援をするためには市の税金を使わなければいけないため、そのバランスが大変重要だと思っています。金銭的な支援も必要ですが、逆に子育てしやすい環境づくりも非常に重要だと思っています。ご負担をお願いする以上、子育て環境を充実させ、行政を進めていかなければならないと思っています。例えば、安心安全というのは常日頃から大切な考え方だと思っておりますが、また子どもたちには日々の給食に満足していただき、感動できるような、そのくらいおいしい給食を提供しなければならないと考えています。食育に関しても、子どもたちがなるほどということを実感してもらえものを作っていきたいとおもっております。委員の方がおっしゃるように、無償化についてもご意見いただきまして、より良い環境づくりより良い給食を作ることも考え、しっかり説明していかなければならないと思います。72円についても、妥当かどうか、検証していきますし、光熱費で折半としたところについては金額が読みづらいのですが、われわれが負担するということは、市の税金を使っているということなので、見直しをし、工夫する余地を考えます。そもそも保護者の皆さんにご負担いただく金額を減らしていかなければいけませんので、今後資料づくりをして、次回も説明したいと思います。

【大野委員】

質問をいたします。光熱費の上昇の表を見ますと、ガス代は給食室単独のため、計算できますが、懸念するのは電気代も倍になっているので、ガス代を負担してくれるなら、電気代も負担してほしいと言われるのではないかと懸念しています。電気代は別の部署で扱っているのでしょうか。

【金田委員】

それに伴って、お聞きしたいのですが、資料6-1の電気料金のところですが、電力自由化

に伴い単価が安い事業者と契約し、となっていますが、電気自由化に伴って新しい電気料金がかかなり上がっているところもあります。今までは電力自由化で安いところを選んできたけれども、随時確認していただきたいです。消費者センターでも、安かった電気料金が急激に上がっているところもあるという話がありますので、そちらも検討していただきたいと思います。

【事務局】

電気代は、他の部署で支払い等手続きをしています。学校全体の金額として教育総務課で予算確保や支払い事務行っています。学校の中で、給食室だけメーターを作って電気代を算出したり、水道については配管を別にしたりなどできませんので、教育総務課で一括して担当しています。ガス代を負担していただいたから、電気代も負担していただくことには辛いのかと個人的には思います。

【大野委員】

給食に関わるからガス代について了承しましたが、そうなった場合、電気代も値上げとなります。換気しながら暖房をつけるのはおかしいと思います。電気代が上がるのは当たり前だと思いますが、電気代も負担してほしいと言われるのは納得できません。ガス代について了承したから、電気代も了承してほしいとなるのは嫌だなと思います。

【事務局】

電力自由化の事業者については、2021年度の話です。一旦、安い業者と契約しましたが、破綻されまして、今は一般的な事業者の東京電力等で契約していると聞いています。

【会長】

2回目に引き続き検討していきたいと思いますので、本日の協議会は以上で終了とさせていただきます。事務局より、何かございますか。

【事務局】

大変貴重なご意見をありがとうございました。本日いただいた意見を事務局で検討し次回提案させていただきます。

以上